

(様式6-2)

2回目以降の一部支給停止適用除外届を行う受給資格者に対し、送付するもの。

求職活動支援機関等利用証明書

(記入方法)

あなたの求職活動支援機関等の利用状況について、提出月又はその前月の直近1か月以内において、Iの1又はIIの1の登録が有効であることに加え、その他該当する求職活動を行った年月日を合計2つ以上記入して下さい。

I 母子家庭等就業・自立支援センター、公共職業安定所、民間職業紹介所の利用

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1 求職登録が有効 | 年 月 日現在 |
| 2 求人情報の提供 | 年 月 日 / 月 日 |
| 3 職業相談 | 年 月 日 / 月 日 |
| 4 職業紹介 | 年 月 日現在 |
| 5 就職活動セミナーなど
職業講習の受講等 | 年 月 日 / 月 日 |

II 労働者派遣会社の利用

- | | |
|----------------|---------|
| 1 労働者派遣登録が有効 | 年 月 日現在 |
| 2 具体的な派遣先企業を提示 | 年 月 日現在 |

殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、
上記((I / II)1、2、3、4、5)について証明願います。

年 月 日

利用者(求職者)氏名

上記について相違ないことを証明する。

年 月 日

機関等の名称
所在地(電話番号)

殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、
上記((I / II)1、2、3、4、5)について証明願います。

年 月 日

利用者(求職者)氏名

上記について相違ないことを証明する。

年 月 日

機関等の名称
所在地(電話番号)

(注) 証明欄が不足する場合は、別葉にて提出してください。